

議案第 2 号

岩手県人事委員会が保有する個人情報の保護に関する規則の一部改正 について

平成30年 3 月 2 日 提出 岩手県人事委員会 委員長 熊谷 隆司

第 1 趣旨

知事が保有する個人情報の保護等に関する規則の一部改正に準じて、所要の改正をしようとするものである。

第 2 規則案の内容

行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第58号）の改正に伴い、個人情報保護条例（平成13年岩手県条例第 7 号）に「要配慮個人情報」が定義づけられたことから、規則においてその具体的な内容を定めることとする。

第 3 施行期日（附則関係）

平成30年10月 1 日から施行する。

岩手県人事委員会が保有する個人情報の保護に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成 年 月 日

岩手県人事委員会
委員長 熊 谷 隆 司

岩手県人事委員会規則第 号

岩手県人事委員会が保有する個人情報の保護に関する規則の一部を改正する規則

岩手県人事委員会が保有する個人情報の保護に関する規則（平成13年岩手県人事委員会規則第29号）の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
<p>（趣旨）</p> <p>第1条 〔略〕</p>	<p>（趣旨）</p> <p>第1条 〔略〕</p> <p><u>（要配慮個人情報）</u></p> <p>第1条の2 条例第2条第2号の実施機関が定める記述等は、次に掲げる事項のいずれかを内容とする記述等（本人の病歴又は犯罪の経歴に該当するものを除く。）とする。</p> <p>（1） 次に掲げる心身の機能の障害があること。</p> <p>ア 身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）別表に掲げる身体上の障害</p> <p>イ 知的障害者福祉法（昭和35年法律第37号）にいう知的障害</p> <p>ウ 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）にいう精神障害（発達障害者支援法（平成16年法律第167号）第2条第1項に規定する発達障害を含み、イに掲げるものを除く。）</p> <p>エ 治療方法が確立していない疾病その他の特殊の疾病であつて障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第4条第1項の政令で定めるものによる障害（障害の程度が同項の厚生労働大臣が定める程度であるものに限る。）</p> <p>（2） 本人に対して医師その他医療に関連する職務に従事する者（次号において「医師等」という。）により行われた疾病の予防及び早期発見のための健康診断その他の検査（同号において「健康診断等」という。）の結果</p> <p>（3） 健康診断等の結果に基づき、又は疾病、負傷その他の心身の変化を理由として、本人に対して医師等により心身の状態の改善のための指導又は診療若しくは調剤が行われたこと。</p> <p>（4） 本人を被疑者又は被告人として、逮捕、搜索、差押え、勾留、公訴の提起その他の刑事事件に関する手続が行われたこと。</p> <p>（5） 本人を少年法（昭和23年法律第168号）第3条第1項に</p>

	<u>規定する少年又はその疑いのある者として、調査、観護の措置、審判、保護処分その他の少年の保護事件に関する手続が行われたこと。</u>
備考 改正部分は、下線の部分である。	

附 則

この規則は、平成30年10月 1 日から施行する。

岩手県人事委員会が保有する個人情報の保護に関する規則の

一部改正について

1 改正の趣旨

行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（以下「行個法」という。）等の関係法律の改正及び個人情報保護条例の一部改正に伴い（平成 30 年 2 月議会提案予定）、知事が保有する個人情報の保護等に関する規則の一部改正に準じて、所要の改正をしようとするもの。

2 改正の経緯

（1）法改正の内容

行個法において、「要配慮個人情報」が定義され、その項目が法律に定められるとともに、「本人に対する不当な差別、偏見その他の不利益が生じないようにその取扱いに特に配慮を要するもの」については政令及び省令に委任された。

○ 法令により規定された「要配慮個人情報」の項目

項 目	具体例
① 人種	人種、世系、民族的出身、種族的出身
② 信条	思想、信仰
③ 社会的身分	出自に関すること
④ 病歴	病歴、健康状態、既往歴
⑤ 犯罪の経歴	前科
⑥ 犯罪により害を被った事実	身体的被害、精神的被害、金銭的被害
⑦ 身体障害、知的障害、精神障害その他の心身の機能の障害があること	障害の有無・程度、補装具
⑧ 医師等により行われた健康診断その他の検査の結果	健康診査、健康診断、特定健康診査、健康測定、ストレスチェック
⑨ 医師等により心身の状態の改善のための指導又は診療若しくは調剤が行われたこと	診療記録、保健指導記録、調剤録
⑩ 被疑者又は被告人として、刑事事件に関する手続が行われたこと	逮捕、搜索、差押え、拘留、公訴の提起
⑪ 非行少年等として、少年の保護事件に関する手続が行われたこと	調査、保護の措置、審判、保護処分

※上記 11 項目のうち、①～⑥は行個法、⑦～⑪は政令及び省令で規定。

○ 行個法・施行令・施行規則における規定

行個法	(定義) 第 2 条 [略] 4 この法律において、「要配慮個人情報」とは、本人の人種、信条、社会的身分、病歴、犯罪の経歴、犯罪により害を被った事実その他本人に対する不当な差別、偏見その他の不利益が生じないようにその取扱いに特に配慮を要するものとして政令で定める記述等が含まれる個人情報をいう。
施行令 (政令)	(要配慮個人情報) 第 4 条 法第 2 条第 4 項の政令で定める記述等は、次に掲げる事項のいずれかを内容とする記述等（本人の病歴又は犯罪の経歴に該当するものを除く。）とする。 一 身体障害、知的障害、精神障害（発達障害を含む。）その他の総務省令で定める心身の機能の障害があること。 二 本人に対して医師その他医療に関連する職務に従事する者（次号において「医師等」という。）により行われた疾病の予防及び早期発見のための

	<p>健康診断その他の検査（同号において「健康診断等」という。）の結果</p> <p>三 健康診断等の結果に基づき、又は疾病、負傷その他の心身の変化を理由として、本人に対して医師等により心身の状態の改善のための指導又は診療若しくは調剤が行われたこと。</p> <p>四 本人を被疑者又は被告人として、逮捕、搜索、差押え、勾留、公訴の提起その他の刑事事件に関する手続が行われたこと。</p> <p>五 本人を少年法（昭和 23 年法律第 168 号）第 3 条第 1 項に規定する少年又はその疑いのある者として、調査、観護の措置、審判、保護処分その他の少年の保護事件に関する手続が行われたこと。</p>
施行規則 (総務省令)	<p>(要配慮個人情報)</p> <p>第 5 条 令第 4 条第 1 号の総務省令で定める心身の機能の障害は、次に掲げる障害とする。</p> <p>一 身体障害者福祉法（昭和 24 年法律第 283 号）別表に掲げる身体上の障害</p> <p>二 知的障害者福祉法（昭和 35 年法律第 37 号）にいう知的障害</p> <p>三 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和 25 年法律第 123 号）にいう精神障害（発達障害者支援法（平成 16 年法律第 167 号）第 2 条第 1 項に規定する発達障害を含み、前号に掲げるものを除く。）</p> <p>四 治療方法が確立していない疾病その他の特殊の疾病であって障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成 17 年法律第 123 号）第 4 条第 1 項の政令で定めるものによる障害の程度が同項の厚生労働大臣が定める程度であるもの</p>

(2) 条例改正の内容

条例では、法改正前から上記の要配慮個人情報について「思想、信条及び信教に関する個人情報並びに社会的差別の原因となるおそれのある個人情報」としてきたが、国の法律においてその範囲を明確化したことを踏まえ、県においても条例改正を行い、国の規定に準じ、要配慮個人情報を条例上に定義し、その範囲を明確するとともに、「本人に対する不当な差別、偏見その他の不利益が生じないようにその取扱いに特に配慮を要するもの」について、実施機関が定めることとした。

○ 条例における要配慮個人情報の定義の新旧比較

改正前	改正後
思想、信条及び信教に関する個人情報並びに社会的差別の原因となるおそれのある個人情報（第 4 条第 4 項）	本人の人種、信条、社会的身分、病歴、犯罪の経歴、犯罪により害を被った事実その他本人に対する不当な差別、偏見その他の不利益が生じないようにその取扱いに特に配慮を要するものとして <u>実施機関が定める記述等</u> が含まれる個人情報（第 2 条第 2 号）

3 規則改正の内容

(1) 要配慮個人情報に係る規定の整備

改正後の条例第 2 条第 2 号の規定中の「実施機関が定める記述等」について、行個法施行令及び施行規則並びに知事規則の規定に倣い、人事委員会が保有する個人情報の保護に関する規則に第 1 条の 2 を新設し、以下の事項を定めることとする。

○ 行個法施行令第 4 条及び施行規則第 5 条に定める記述

<p>次に掲げる心身の機能の障害があること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・身体障害者福祉法における身体上の障害 ・知的障害者福祉法における知的障害 ・精神障害及び精神障害者福祉に関する法律における精神障害（発達障害者支援法における発達障害を含む。）
--

・難病等（治療方法が確立していない疾病等で障害者総合支援法の政令に定める者による障害の程度が厚生労働大臣が定める程度であること）
本人に対して医師その他医療に関連する職務に従事する者により行われた健康診断その他の検査の結果
健康診断その他の結果に基づき、又は疾病、負傷その他の心身の変化を理由として、本人に対し医師その他の医療に関連する職務に従事する者により心身の状態の改善のための指導又は診療若しくは調剤が行われたこと。
本人を被疑者又は被告人として、逮捕、搜索、差押え、勾留、公訴の提起その他の刑事事件に関する手続が行われたこと。
本人を非行少年又はその疑いのある者として、調査、観護の措置、審判、保護処分その他の少年の保護事件に関する手続が行われたこと。

（２） 施行期日

上記（１）の施行期日については、改正条例の要配慮個人情報に係る規定の施行日と同日の平成 30 年 10 月 1 日とする。

【参考】

- ◆ 個人情報保護条例・施行規則で定める要配慮個人情報
 - 条例で規定している要配慮個人情報（行政機関個人情報保護法と同一）
 - ① 人種 ② 信条 ③ 社会的身分 ④ 病歴 ⑤ 犯罪の経歴
 - ⑥ 犯罪により害を被った事実
 - 規則で規定している要配慮個人情報（行政機関個人情報保護法施行令と同一）
 - ⑦ 身体障害、知的障害、精神障害その他の心身の機能の障害があること
 - ⑧ 医師等により行われた健康診断その他の検査の結果
 - ⑨ 健康診断等の結果により、医師等により行われた指導・診療・調剤
 - ⑩ 刑事事件に関する手続が行われたこと
 - ⑪ 少年の保護事件に関する手続が行われたこと